



平成19年12月期 決算短信

平成20年 2月15日

上場会社名 金下建設株式会社

上場取引所 大証二部

コード番号 1897

URL <http://www.kaneshita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金下 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 岡田 康弘

TEL (0772) 46-3151

定時株主総会開催予定日 平成20年 3月27日

配当支払開始予定日 平成20年 3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成20年 3月28日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年 1月 1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	16,188	△11.1	152	△1.7	408	68.3	52	△58.7
18年12月期	18,218	△31.9	155	△69.4	243	△65.3	126	△74.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
19年12月期	2	77	—	—	0.2	1.4	0.9			
18年12月期	6	70	—	—	0.5	0.8	0.8			

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 — 百万円 18年12月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年12月期	30,017	—	23,003	—	75.7	1,211	65	
18年12月期	29,446	—	23,539	—	79.0	1,239	57	

(参考) 自己資本 19年12月期 22,722百万円 18年12月期 23,254百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年12月期	2,182	—	△ 1,785	—	△ 323	—	5,492	—
18年12月期	15	—	△ 1,842	—	△ 383	—	5,403	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
18年12月期	—	—	17	00	319	253.6
19年12月期	—	—	17	00	319	614.0
20年12月期(予想)	—	—	17	00	—	289.8

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年 1月 1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,700	28.1	10	△ 95.3	120	△ 67.1	60	△ 70.2	3	20
通期	20,000	23.5	20	△ 86.9	230	△ 43.7	110	111.8	5	87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ①期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年12月期 19,033,300株 18年12月期 19,033,300株
- ②期末自己株式数 19年12月期 280,767株 18年12月期 273,706株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	15,830	△10.1	149	△2.9	401	70.5	45	△63.1
18年12月期	17,611	△32.4	153	△69.0	235	△65.6	122	△74.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年12月期	2 40	— —
18年12月期	6 50	— —

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	29,611	22,646	76.5	1,207 64
18年12月期	29,008	23,186	79.9	1,235 93

(参考)自己資本 19年12月期 22,646百万円 18年12月期 23,186百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	10,500	29.4	10	△94.9	120	△65.3	60	△69.1	3 20	
通期	19,500	23.2	20	△86.6	230	△42.6	110	144.6	5 87	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や不透明感のある米国経済の動向等不安定要素があるものの、好調な企業収益を背景にした民間設備投資の増加が見られる等、景気は引き続き回復基調を維持いたしました。

建設業界におきましては、建築基準法改正による工事着工の遅れや、公共事業の需要が減少を続ける中、低価格競争が激化する等、厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは積極的な営業活動と、原価管理によるコスト削減に努め、目標達成に向け努力してまいりました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、建設事業で159億1千8百万円、その他の事業で2億7千万円、合計では161億8千8百万円となり、前連結会計年度に比べ11.1%の減少となりました。利益面につきましては、厳しい受注環境の中、営業利益は1億5千2百万円と前連結会計年度並みとなりましたが、経常利益は前連結会計年度に貸倒引当金を計上した反動もあり、前連結会計年度に比べ68.3%増の4億8百万円、当期純利益は役員退職慰労引当金を計上した結果、5千2百万円と前連結会計年度に比べ58.7%の減少となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

(建設事業)

厳しい受注環境ではありましたが、受注工事高につきましては174億8百万円（前連結会計年度比3.2%増）となりました。構成比は、土木工事38.2%、建築工事61.8%であり、官公庁：民間工事の割合は34：66であります。

主な受注工事は次のとおりであります。

- 「(仮称) 指定介護老人福祉施設「武庫之荘三養苑」新築工事」 ((福) 三養福祉会)
- 「(仮称) 浪速区大国2丁目マンション新築工事」 (東栄建物販売株式会社)
- 「(仮称) 東住吉山坂プロジェクト工事」 (株式会社オーエヌエス)
- 「宮津川橋りょう架替その1工事(下部工他)」 (北近畿タンゴ鉄道株式会社)
- 「(仮称) 河原町御池プロジェクト工事」 (株式会社クインテット)

完成工事高につきましては159億1千8百万円と前連結会計年度に比べ9.6%の減少となりました。内訳は土木工事72億6千8百万円（前連結会計年度比32.1%減）、建築工事86億5千万円（前連結会計年度比25.4%増）となりました。構成比は、土木工事45.7%、建築工事54.3%であり、官公庁：民間工事の割合は45：55であります。

主な完成工事は次のとおりであります。

- 「御影キコーナタウン新築工事」 (株式会社タウンライト)
- 「PFIによる京都府府営住宅常団地整備等事業に係る建設工事」 (PFI舞鶴常団地株式会社)
- 「(仮称) 株式会社ゼンショー関西第一工場新築工事」 (株式会社ゼンショー)
- 「社会福祉法人希望の丘福祉会(仮称) 特別養護老人ホーム豊の郷新築工事」 ((福) 希望の丘福祉会)

「泉北ハイパーアロー増改築工事」(新栄商事株式会社)

完成工事総利益につきましては、完成工事高は前連結会計年度に比べ9.6%の減少となりましたが、完成工事原価の削減に努めた結果、10億1千万円と前連結会計年度に比べ1.1%の減少となりました。

(その他の事業)

主にアスファルト合材の販売で売上高は2億7千万円と前連結会計年度に比べ55.8%の減少、売上総利益は5千6百万円と前連結会計年度に比べ51.5%の減少となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、引き続き建設需要の低迷、受注競争の激化及び低価格化が続くものと思われまます。当社グループといたしましては、民間営業活動に一層の努力を重ねるとともに、施工の効率化及び原価低減に努め、業績目標の達成に向けて努力いたします。

次期の業績につきましては、工事受注高200億円、売上高200億円、営業利益2千万円、経常利益2億3千万円、当期純利益1億1千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末より5億7千1百万円増加し300億1千7百万円となりました。資産増加の主な要因は、現金預金が11億1千9百万円の増加、手持工事の増加により未成工事支出金等が12億3千1百万円の増加、手形決済等により受取手形・完成工事未収入金等が19億2千5百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より11億8百万円増加し70億1千4百万円となりました。負債増加の主な要因は、支払手形・工事未払金等の仕入債務が7億1千8百万円の増加、未成工事受入金が4億6千2百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より5億3千6百万円減少し230億3百万円となりました。純資産減少の主な要因は、利益剰余金が2億6千7百万円の減少、その他有価証券評価差額金が2億6千1百万円減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが21億8千2百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが17億8千5百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが3億2千3百万円の減少となり、この結果、当連結会計年度の「現金及び現金同等物」は8千9百万円増加(前連結会計年度21億9千7百万円の減少)し、当連結会計年度末残高は54億9千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少19億2千5百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益2億1千万円、未成工事支出金の増加11億9千3百万円、仕入債務の増加7億1千8百万円及び未成工事受入金の増加4億6千2百万円等により21億8千2百万円の増加(前連結会計年度1千5百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出 86 億 8 千万円、定期預金の払戻による収入 76 億 5 千万円、投資有価証券の取得による支出 11 億 2 千 7 百万円、投資有価証券の売却による収入 3 億 5 千 3 百万円等により 17 億 8 千 5 百万円の減少（前連結会計年度 18 億 4 千 2 百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い 3 億 1 千 9 百万円等により 3 億 2 千 3 百万円の減少（前連結会計年度 3 億 8 千 3 百万円の減少）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

	平成 15 年 12 月期	平成 16 年 12 月期	平成 17 年 12 月期	平成 18 年 12 月期	平成 19 年 12 月期
自己資本比率 (%)	71.2	63.1	74.9	79.0	75.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.4	35.4	55.3	38.2	30.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	5.6	—	21.7	1,101.7	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	909.8	17.8	2,758.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要視し、安定した配当の継続を基本方針としております。

なお、内部留保金につきましては、今後の事業展開に役立てるとともに、中長期的な視野に立ち、有効に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、1 株につき 17 円を予定しております。

次期の配当金につきましても、1 株当たり 17 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 建設市場の動向

建設市場は公共投資の分野を中心にここ数年縮小を続けており、この傾向は当面継続すると考えられます。こうした状況下、当社グループとしては信用力・技術力・財務力等、総合的営業力を駆使して民間建築工事を中心に受注の確保に努めておりますが、建設市場が著しく縮小した場合には、競合他社との受注競争により業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 資材価格の変動

原材料価格が著しく上昇し、その価格変動を請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

一部の取引先や債務者について貸倒れが懸念される場合、貸倒実績率及び個別検討により貸倒引当金を計上しておりますが、予想を超える貸倒れが発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 建設施工に伴う事故

当社グループは、建設業法、労働関係法令その他関連法令を遵守するとともに、建設工事の施工に際しては、安全衛生環境マネジメントシステムに基づき、安全教育の実施、危険予知活動や点検パトロール等災害を撲滅するための活動を実施しておりますが、万一、法令違反または人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績や企業評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社6社及び関連会社2社で構成され、建設事業を主な事業として、建設事業に関連附帯するその他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(建設事業)

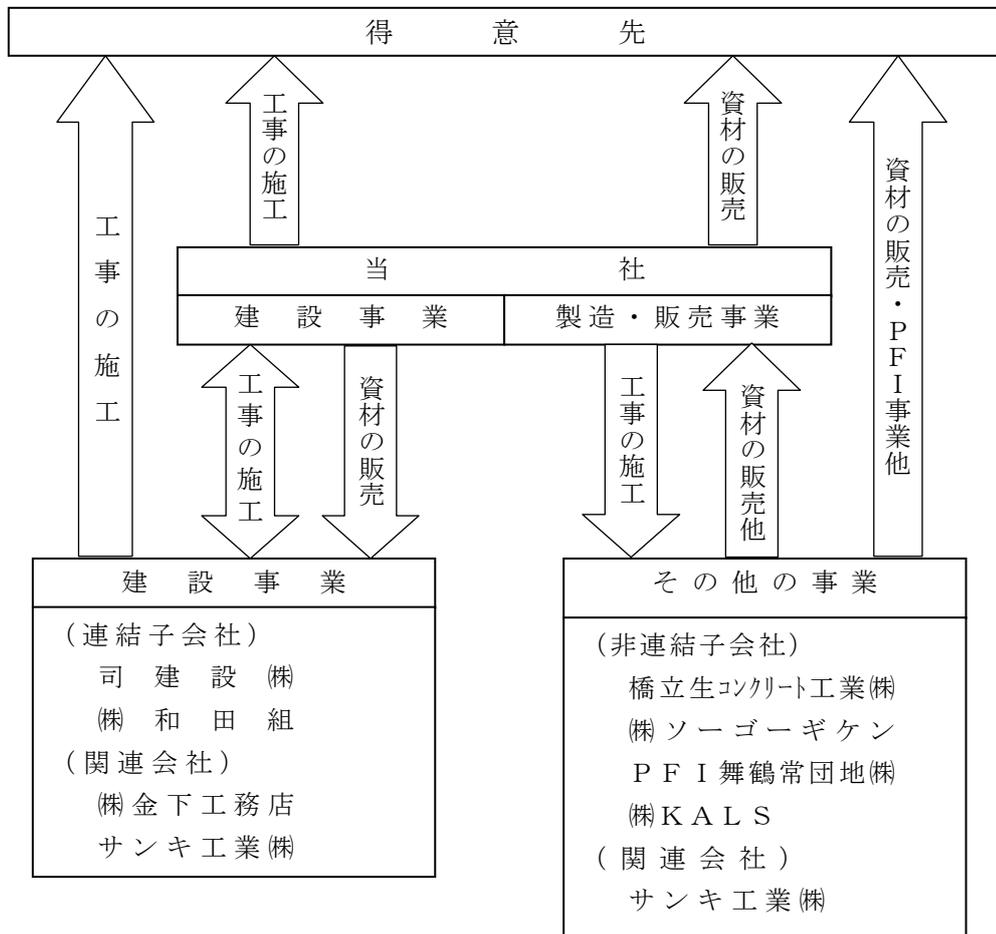
当社及び子会社である司建設株式会社、(株)和田組並びに関連会社である(株)金下工務店、サンキ工業株式会社が建設事業を営んでおります。当社は施工する工事の一部をこれらの子会社等へ発注すると共に、子会社等が受注した工事の一部について施工協力を行っております。

(その他の事業)

当社は、アスファルト合材の製造販売事業並びにバラセメント・砂の販売事業を営んでおります。非連結子会社の橋立生コンクリート工業株式会社は生コンクリートの製造販売を、非連結子会社の(株)ソーゴギケンが建設コンサルタント事業、同じく非連結子会社の(株)KALSはLOHAS(ロハス)関連の事業化総合コンサルティング事業、関連会社のサンキ工業株式会社は道路安全施設材料の販売事業をそれぞれ営んでおります。当社はこれらの関係会社から資材の購入、役務の提供を受けております。

また、非連結子会社のPFI舞鶴常団地株式会社は、PFI事業を行っており、当社はPFI舞鶴常団地株式会社より工事を受注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設事業の公共性を認識して、堅実で安定した経営を目指し、株主各位の期待と地域社会の信頼に応えることを、経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

建設業界におきましては、引き続き公共工事の減少、価格競争の激化が予想されます。

当社グループは、市場のニーズを把握するための情報収集力とこれまでに蓄積されたノウハウを活用した技術提案力を強化するとともに、メンテナンス事業、ロハス事業及び戸建住宅の営業活動を積極的に展開し、顧客の開拓、活動エリアの拡大を図ってまいります。

また、環境への配慮と、安全・品質の確保を追求し、顧客の満足と信頼をモットーに事業を展開していくとともに、地域社会から信頼される企業であり続けるために、コンプライアンスの徹底と企業の社会的責任を果たすための取組を推進してまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	※1	6,853		7,972		
受取手形・完成工事未収入金等	※2	4,892		2,966		
有価証券		100		302		
未成工事支出金等		4,600		5,831		
繰延税金資産		61		38		
その他		384		535		
貸倒引当金		△ 38		△ 44		
流動資産合計		16,853	57.2	17,601	58.6	748
II 固定資産						
有形固定資産						
建物・構築物		1,678		1,666		
減価償却累計額		951	727	989	677	
機械装置・運搬具		2,221		2,049		
減価償却累計額		1,965	256	1,847	202	
土地			1,897		1,876	
建設仮勘定			-		19	
その他		105		89		
減価償却累計額		92	14	78	10	
有形固定資産計			2,893		2,785	△ 109
無形固定資産			14		14	0
投資その他の資産						
投資有価証券	※3		9,457		9,207	
長期貸付金			376		377	
その他			284		486	
貸倒引当金			△ 432		△ 453	
投資その他の資産計			9,685	32.9	9,617	△ 69
固定資産合計			12,593	42.8	12,416	△ 177
資産合計			29,446	100.0	30,017	571

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形・工事未払金等	※2	1,902		2,620		
未払法人税等		21		72		
未成工事受入金		2,774		3,236		
完成工事補償引当金		13		14		
工事損失引当金		135		61		
その他		576		404		
流動負債合計		5,420	18.4	6,407	21.4	986
II 固定負債						
繰延税金負債		463		255		
退職給付引当金		3		-		
役員退職慰労引当金		-		337		
連結調整勘定		12		-		
負ののれん		-		4		
その他		7		11		
固定負債合計		486	1.7	607	2.0	121
負債合計		5,906	20.1	7,014	23.4	1,108
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		1,000	3.4	1,000	3.3	-
資本剰余金		2,121	7.2	2,121	7.1	0
利益剰余金		19,219	65.3	18,952	63.1	△ 267
自己株式		△ 167	△0.6	△ 171	△0.5	△ 4
株主資本合計		22,173	75.3	21,902	73.0	△ 271
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		1,081	3.6	820	2.7	△ 261
評価・換算差額等合計		1,081	3.6	820	2.7	△ 261
III 少数株主持分						
少数株主持分		286	1.0	282	0.9	△ 4
純資産合計		23,539	79.9	23,003	76.6	△ 536
負債純資産合計		29,446	100.0	30,017	100.0	571

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減 金額 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			18,218	100.0		16,188	100.0	△ 2,030
II 売上原価			17,081	93.8		15,122	93.4	△ 1,959
売上総利益			1,137	6.2		1,066	6.6	△ 71
III 販売費及び一般管理費	※1		982	5.4		914	5.7	△ 68
営業利益			155	0.8		152	0.9	△ 3
IV 営業外収益								
受取利息		14			38			
有価証券利息		58			63			
受取配当金		49			53			
為替差益		14			19			
不動産賃貸収入		37			38			
雑収入		55	228	1.3	64	276	1.7	48
V 営業外費用								
支払利息		1			1			
投資事業組合損失		12			14			
保証料		2			2			
貸倒引当金繰入額		122			1			
雑支出		3	140	0.8	2	19	0.1	△ 121
経常利益			243	1.3		408	2.5	166
VI 特別利益								
固定資産売却益	※2	13			25			
投資有価証券売却益		115			80			
工事損失引当金戻入益	※3	-			73			
貸倒引当金戻入益		5			5			
その他		0	133	0.7	2	186	1.2	53
VII 特別損失								
前期損益修正損	※4	43			-			
固定資産売却損	※5	3			0			
固定資産除却損	※6	3			7			
減損損失	※7	-			22			
投資有価証券評価損		64			13			
過年度役員退職慰労引当金繰入額		-			323			
損害賠償金		10			18			
その他		2	124	0.7	0	384	2.4	260
税金等調整前当期純利益			251	1.3		210	1.3	△ 41
法人税、住民税及び事業税		208			168			
法人税等調整額		△ 90	118	0.6	△ 6	162	1.0	44
少数株主損失(加算)			-	-		4	0.0	4
少数株主利益(控除)			7	0.0		-	-	△ 7
当期純利益			126	0.7		52	0.3	△ 74

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高	1,000	2,121	19,543	△ 160	22,504
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 375	-	△ 375
利益処分による役員賞与	-	-	△ 74	-	△ 74
当期純利益	-	-	126	-	126
自己株式の取得	-	-	-	△ 8	△ 8
自己株式の処分	-	0	-	0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	0	△ 324	△ 8	△ 331
平成18年12月31日残高	1,000	2,121	19,219	△ 167	22,173

	評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成17年12月31日残高	1,495	278	24,278
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 375
利益処分による役員賞与	-	-	△ 74
当期純利益	-	-	126
自己株式の取得	-	-	△ 8
自己株式の処分	-	-	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 414	7	△ 407
連結会計年度中の変動額合計	△ 414	7	△ 738
平成18年12月31日残高	1,081	286	23,539

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	1,000	2,121	19,219	△ 167	22,173
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 319	-	△ 319
当期純利益	-	-	52	-	52
自己株式の取得	-	-	-	△ 5	△ 5
自己株式の処分	-	△ 0	-	1	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 0	△ 267	△ 4	△ 271
平成19年12月31日残高	1,000	2,121	18,952	△ 171	21,902

	評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年12月31日残高	1,081	286	23,539
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 319
当期純利益	-	-	52
自己株式の取得	-	-	△ 5
自己株式の処分	-	-	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 261	△ 4	△ 266
連結会計年度中の変動額合計	△ 261	△ 4	△ 536
平成19年12月31日残高	820	282	23,003

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		251	210	
減価償却費		133	115	
減損損失		—	22	
連結調整勘定償却額		△ 1	—	
負ののれん償却額		—	△ 8	
工事損失引当金の増減額 (減少: △)		122	△ 74	
貸倒引当金の増減額(減少: △)		162	35	
前払年金費用の増加額		—	△ 110	
退職給付引当金の減少額		△ 93	△ 3	
役員退職慰労引当金の増加 額		—	337	
受取利息及び受取配当金		△ 122	△ 154	
支払利息		1	1	
為替差損益 (差益:△)		△ 14	△ 19	
投資有価証券売却益		△ 115	△ 80	
投資有価証券評価損		64	13	
有形固定資産売却益		△ 13	△ 25	
有形固定資産除、売却損		5	7	
損害賠償金		10	18	
売上債権の増減額(増加: △)		504	1,925	
未成工事支出金の増減額 (増加: △)		986	△ 1,193	
その他たな卸資産の増減額 (増加: △)		△ 9	△ 1	
仕入債務の増減額(減少: △)		△ 508	718	
未成工事受入金の増減額 (減少: △)		△ 352	462	
未払消費税等の増減額(減 少: △)		△ 432	1	
その他		△ 264	△ 30	
役員賞与の支払額		△ 74	—	
小計		240	2,166	1,925
利息及び配当金の受取額		123	151	
利息の支払額		△ 1	△ 1	
損害賠償金の支払額		△ 10	△ 18	
法人税等の還付額		—	0	
法人税等の支払額		△ 337	△ 116	
営業活動によるキャッシュ・ フロー		15	2,182	2,167

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 1,450	△ 8,680	
定期預金の払戻による収入		—	7,650	
有価証券の償還による収入		100	100	
有形固定資産の取得による支出		△ 130	△ 42	
有形固定資産の売却による収入		17	34	
投資有価証券の取得による支出		△ 1,947	△ 1,127	
投資有価証券の売却による収入		1,529	353	
貸付による支出		△ 57	△ 23	
貸付金の回収による収入		16	15	
その他		81	△ 64	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,842	△ 1,785	57
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△ 8	△ 5	
自己株式の売却による収入		0	1	
配当金の支払額		△ 375	△ 319	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 383	△ 323	60
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		12	15	3
V. 現金及び現金同等物の増加額 (減少:△)		△ 2,197	89	2,286
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		7,600	5,403	△ 2,197
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	※	5,403	5,492	89

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

会社名 司建設株式会社、株式会社和田組

(2) 非連結子会社 4社

会社名 橋立生コンクリート工業株式会社、株式会社ソーゴージケン、
PFI舞鶴常団地株式会社、株式会社KALS

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社名 橋立生コンクリート工業株式会社、株式会社ソーゴージケン、
PFI舞鶴常団地株式会社、株式会社KALS

(2) 持分法を適用していない関連会社名 株式会社金下工務店、サンキ工業株式会社

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法によっております。

材料貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く。）

平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法の定めと同一の基準による旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
 法人税法の定めと同一の基準による旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの
 法人税法の定めと同一の基準による定額法によっております。

建物以外(建物附属設備を含む。)

平成19年3月31日以前に取得したもの
 法人税法の定めと同一の基準による旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの
 法人税法の定めと同一の基準による定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～50年
機械装置	5～10年

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益へ与える影響は軽微であります。

- ② 無形固定資産 定額法によっております。
- ③ 長期前払費用 均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に将来の見積補償額を計上しております。
- ③ 工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当連結会計年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支給時の費用として処理しておりましたが、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号）を早期適用し、当連結会計年度より役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更することといたしました。

この変更により、当期発生額14百万円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額323百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は14百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、337百万円減少しております。

なお、当該会計方針の変更を当下半期に行いましたのは、上記委員会報告第42号が公表されたことを契機に、役員退職慰労金内規の再検討を行ってまいりましたが、財務の健全化を図るため、平成19年12月21日の取締役会において上記委員会報告第42号を早期適用することを決議したためであります。

当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は7百万円、税金等調整前中間純利益は330百万円それぞれ多く計上されております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
※1. 担保に供している資産		
現金預金	200百万円	200百万円
※2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	131百万円	16百万円
支払手形	25百万円	一百万円
※3. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	20百万円	30百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
役員報酬	91百万円	133百万円
従業員給料手当	353百万円	311百万円
役員退職慰労引当金繰入額	一百万円	14百万円
貸倒引当金繰入額	48百万円	46百万円
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
機械装置	13百万円	24百万円
車輛運搬具	0百万円	2百万円
※3. 工事損失引当金戻入益の内訳は次のとおりであります。		
共同企業体脱退による工事損失引当金の戻入	一百万円	73百万円
※4. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。		
前期の完成工事高の修正	43百万円	一百万円
※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		
機械装置	3百万円	一百万円
車輛運搬具	一百万円	0百万円
※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建物	3百万円	4百万円
車輛運搬具	一百万円	2百万円
工具器具・備品	一百万円	1百万円

※7. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(百万円)
賃貸資産	建物	大阪府高槻市	1
賃貸資産	土地	大阪府高槻市	16
遊休資産	土地	京都府与謝郡与謝野町	1
遊休資産	土地	兵庫県丹波市	4

当社グループの資産グルーピングは、事業用資産においては建設事業及びその他の事業により、賃貸資産及び遊休資産においては個別に減損損失を判定しております。その結果、近年の地価の下落及び収益性が低下している資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 22 百万円として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主に路線価等に基づいて算出した正味売却価額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,033,300	—	—	19,033,300
合計	19,033,300	—	—	19,033,300
自己株式				
普通株式(注) 1. 2	264,143	10,063	500	273,706
合計	264,143	10,063	500	273,706

(注) 1. 自己株式の株式数の増加 10,063 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少 500 株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	375	20	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	319	利益剰余金	17	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,033,300	—	—	19,033,300
合計	19,033,300	—	—	19,033,300
自己株式				
普通株式(注)1.2	273,706	8,361	1,300	280,767
合計	273,706	8,361	1,300	280,767

(注) 1. 自己株式の株式数の増加8,361株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少1,300株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	319	17	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	319	利益剰余金	17	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預金勘定	6,853百万円	7,972百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,450百万円	△2,480百万円
現金及び現金同等物	5,403百万円	5,492百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 取得価額相当額	102 百万円	76 百万円
2. 減価償却累計額相当額	48 百万円	39 百万円
3. 期末残高相当額	54 百万円	37 百万円
4. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年内	20 百万円	15 百万円
1 年超	34 百万円	22 百万円
計	54 百万円	37 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

- | | | |
|-------------|--------|--------|
| 5. 支払リース料 | 12 百万円 | 10 百万円 |
| 6. 減価償却費相当額 | 12 百万円 | 10 百万円 |
7. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
コンピュータソフト開発費損金算入限度超過額	2 百万円	1 百万円
投資有価証券評価損	82 百万円	29 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1 百万円	－百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	171 百万円	176 百万円
繰越欠損金	8 百万円	9 百万円
減損損失	35 百万円	44 百万円
工事損失引当金	55 百万円	25 百万円
役員退職慰労引当金	－百万円	137 百万円
その他	9 百万円	19 百万円
<hr/>	<hr/>	<hr/>
繰延税金資産小計	363 百万円	441 百万円
評価性引当額	△25 百万円	△91 百万円
<hr/>	<hr/>	<hr/>
繰延税金資産合計	337 百万円	350 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△739 百万円	△523 百万円
前払年金費用	－百万円	△45 百万円
<hr/>	<hr/>	<hr/>
繰延税金負債合計	△739 百万円	△567 百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△402 百万円	△217 百万円
<hr/>	<hr/>	<hr/>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	6.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8%	△4.9%
住民税均等割	5.3%	6.2%
評価性引当額の増減	－%	31.3%
その他	△0.5%	△2.8%
<hr/>	<hr/>	<hr/>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%	77.2%
<hr/>	<hr/>	<hr/>

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成18年12月31日)			当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	1,404	1,407	3
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	1,404	1,407	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
(1) 国債・地方債等	899	891	△8	899	897	△2
(2) 社債	3,015	2,990	△25	1,806	1,796	△10
(3) その他	429	415	△14	438	415	△23
小 計	4,343	4,296	△48	3,143	3,108	△35
合 計	4,343	4,296	△48	4,547	4,516	△32

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成18年12月31日)			当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	1,415	3,329	1,914	733	2,339	1,606
(2) 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	103	107	4	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	351	356	5	301	303	2
小 計	1,869	3,792	1,923	1,034	2,642	1,608
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	648	543	△105	1,406	1,163	△243
(2) 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	49	49	△0	100	98	△2
小 計	697	592	△105	1,506	1,261	△245
合 計	2,566	4,384	1,818	2,540	3,903	1,363

(注) 1. 減損処理の方針

期末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において減損処理を行った有価証券の取得原価については、減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、減損処理した額は12百万円であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
その他有価証券		
非上場株式	19	16
優先出資証券	500	500
投資事業有限責任組合出資証券	290	512

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について2百万円の減損処理を行っております。なお、時価評価されていない非上場株式の減損処理については、株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場に行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年1月1日～ 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年1月1日～ 平成19年12月31日)
売却額	1,529	663
売却益の合計額	115	80
売却損の合計額	—	—

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成18年12月31日)				当連結会計年度 (平成19年12月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	899	—	—	—	899	—	—
(2) 社債	100	2,411	610	—	302	2,707	200	—
(3) その他	—	229	—	200	—	238	—	200
2. その他	—	500	—	—	—	500	—	—
合計	100	4,039	610	200	302	4,345	200	200

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、当社及び連結子会社は総合設立型の京都府建設業厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付債務	△677	△658
(2) 年金資産(注)	867	881
(3) 未積立退職給付債務	189	222
(4) 未認識数理計算上の差異	△193	△112
(5) 前払年金費用又は退職給付引当金(△)	△3	110

(注) 総合設立型基金の年金資産(給与総額割合にて算定)は、前連結会計年度1,272百万円、当連結会計年度1,143百万円であり、上記の年金資産には含めておりません。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成18年1月31日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月31日 至平成19年12月31日)
(1) 勤務費用	30	29
(2) 利息費用	18	17
(3) 期待運用収益(減算)	△12	△13
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△20	△40
退職給付費用	16	△7

(注) 総合設立型基金への拠出額は上記の退職給付費用には含めておりません。なお、前連結会計年度の拠出額は86百万円、当連結会計年度の拠出額は82百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.5%	2.5%
(3) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,608	610	18,218	-	18,218
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,000	1,000	△1,000	-
計	17,608	1,610	19,218	△1,000	18,218
営業費用	17,246	1,533	18,779	△716	18,063
営業利益	361	77	439	△284	155
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,718	738	12,455	16,990	29,446
減価償却費	14	86	99	33	133
資本的支出	48	60	108	2	110

(注)1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業内容

建設事業 : 土木、建築工事の施工に関する事業

その他の事業 : アスファルト合材の製造、販売事業並びにバラセメント・砂の販売事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は274百万円であり、その主なものは、提出会社の総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,202百万円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	田中彰寿	-	-	当社取締役 (弁護士)	-	-	-	弁護士報酬等	2	-	-

- (注) 1. 弁護士報酬等は、弁護士法人田中彰寿法律事務所に対するものです。
 2. 取引金額は消費税等抜きの金額で表示しております。
 3. 弁護士報酬等については、一般の取引先と同様の価格、その他の条件で決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱ソーゴ ーギケン	京都府 宮津市	10	設計、調査等業務の受託	(所有) 直接 12.0% 間接 1.5%	-	土質調査 測量の委託	測量業務等の委託	47	工事未 払金	1
	PFI舞鶴常 団地(株)	京都府 舞鶴市	10	PFI事業	(所有) 直接 63.0%	兼任 2名	建築工事 の受注・ 資金の貸 付	建築工事 の受注	-	未成工 事受入 金	486
								資金の貸 付	53	長期貸 付金	53
							受取利息	1	未収収 益	1	
関連 会社	サンキ工 業(株)	京都府 宮津市	15	建設工事 の請負 建設資材 の販売	(所有) 直接 19.3% (被所有) 直接 1.5%	-	建設資材 の販売	バラセメ ントの販 売	57	兼業未 収入金	10
							建設資材 の購入	ガードレ ール等の 購入	406	工事未 払金	18
	㈱金下工 務店	兵庫県 豊岡市	20	建設工事 の請負	(被所有) 直接 0.2%	-	建設工事 の受注	舗装工事 の受注	10	完成工 事未収 入金	6
							建設資材 の販売	アスファ ルト合材 の販売	17	兼業未 収入金	1
							当社施工 の工事の 発注	舗装工事 の発注	151	工事未 払金	1

- (注) 1. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 上記各会社からの工事の受注及び資材の販売については、市場価格を参考に一般の取引先と同様の価格、その他の条件で決定しております。
 (2) 上記各会社への当社施工の工事の発注、測量業務等の委託及び資材の購入については、市場価格を参考に一般の取引先と同様の価格、その他の条件で決定しております。
 (3) PFI舞鶴常団地(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期間21年の年賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
 3. PFI舞鶴常団地(株)を除く、上記の各会社は、緊密な者又は同意している者の所有等により、子会社又は関連会社となっております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	平岡雅紀	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.02%	-	-	住宅新築工事	41	-	-
役員	田中彰寿	-	-	当社取締役 (弁護士)	-	-	-	弁護士報酬等	2	-	-

- (注) 1. 弁護士報酬等は、弁護士法人田中彰寿法律事務所に対するものです。
 2. 取引金額は消費税等抜きの金額で表示しております。
 3. 住宅新築工事及び弁護士報酬等については、一般の取引先と同様の価格、その他の条件で決定しております。

(2) 子会社等

当連結会計年度において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 1,239.57円	1株当たり純資産額 1,211.65円
1株当たり当期純利益金額 6.70円	1株当たり当期純利益金額 2.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	126	52
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	126	52
期中平均株式数(株)	18,762,639	18,755,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

参考：受注高・売上高・繰越高(連結)

受注工事高

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		増減			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率		
土 木	官 公 庁	7,432	88.3	49.9	5,921	88.9	38.2	△ 1,511	△ 20.3
	民 間	985	11.7		738	11.1		△ 247	△ 25.1
	計	8,417	100.0		6,658	100.0		△ 1,759	△ 20.9
建 築	官 公 庁	343	4.1	50.1	47	0.4	61.8	△ 296	△ 86.3
	民 間	8,105	95.9		10,703	99.6		2,598	32.1
	計	8,448	100.0		10,750	100.0		2,302	27.2
計	官 公 庁	7,775	46.1	100.0	5,968	34.3	100.0	△ 1,807	△ 23.2
	民 間	9,090	53.9		11,440	65.7		2,351	25.9
	計	16,865	100.0		17,408	100.0		543	3.2

売上高

		前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		増減			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率		
建設事業 土 木	官 公 庁	10,189	95.1	60.8 (58.8)	6,823	93.9	45.7 (44.9)	△ 3,366	△ 33.0
	民 間	523	4.9		445	6.1		△ 77	△ 14.8
	計	10,712	100.0		7,268	100.0		△ 3,444	△ 32.1
建 築	官 公 庁	1,297	18.8	39.2 (37.8)	314	3.6	54.3 (53.4)	△ 983	△ 75.8
	民 間	5,600	81.2		8,336	96.4		2,737	48.9
	計	6,896	100.0		8,650	100.0		1,754	25.4
計	官 公 庁	11,486	65.2	100.0 (96.6)	7,137	44.8	100.0 (98.3)	△ 4,349	△ 37.9
	民 間	6,122	34.8		8,781	55.2		2,659	43.4
	計	17,608	100.0		15,918	100.0		△ 1,690	△ 9.6
その他の事業		610	(3.4)		270	(1.7)		△ 341	△ 55.8
合 計		18,218	(100.0)		16,188	(100.0)		△ 2,030	△ 11.1

繰越工事高

		前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		増減			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率		
土 木	官 公 庁	5,933	91.4	53.5	5,031	85.5	43.2	△ 902	△ 15.2
	民 間	558	8.6		850	14.5		292	52.4
	計	6,491	100.0		5,881	100.0		△ 610	△ 9.4
建 築	官 公 庁	285	5.1	46.5	18	0.2	56.8	△ 267	△ 93.7
	民 間	5,354	94.9		7,721	99.8		2,367	44.2
	計	5,639	100.0		7,739	100.0		2,100	37.2
計	官 公 庁	6,218	51.3	100.0	5,049	37.1	100.0	△ 1,169	△ 18.8
	民 間	5,912	48.7		8,571	62.9		2,659	45.0
	計	12,130	100.0		13,620	100.0		1,490	12.3

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	※1	6,610		7,661		
受取手形	※2	3,379		946		
	※3					
完成工事未収入金	※3	1,410		1,990		
兼業事業未収入金	※3	74		34		
有価証券		100		302		
未成工事支出金		4,439		5,737		
材料・貯蔵品		39		40		
繰延税金資産		61		38		
未収入金		148		403		
その他		243		129		
貸倒引当金		△ 38		△ 44		
流動資産合計		16,466	56.8	17,238	58.2	771
II 固定資産						
有形固定資産						
建物		1,398		1,398		
減価償却累計額		762	637	799	598	
構築物		264		264		
減価償却累計額		180	84	187	77	
機械装置		1,953		1,827		
減価償却累計額		1,731	222	1,664	163	
車輛運搬具		185		150		
減価償却累計額		164	20	121	30	
工具器具・備品		103		86		
減価償却累計額		90	13	76	10	
土地		1,861		1,840		
建設仮勘定		-		19		
有形固定資産計		2,837	9.8	2,738	9.3	△ 100
無形固定資産						
電話加入権		12		12		
施設利用権		1		1		
無形固定資産計		13	0.0	13	0.0	0
投資その他の資産						
投資有価証券		9,434		9,174		
関係会社株式		30		40		
出資金		42		45		
長期貸付金		277		268		
従業員長期貸付金		9		6		
関係会社長期貸付金		53		72		
長期前払費用		4		3		
保険積立金		137		126		
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		64		114		
その他		34		196		
貸倒引当金		△ 393		△ 422		
投資その他の資産計		9,691	33.4	9,623	32.5	△ 68
固定資産合計		12,542	43.2	12,373	41.8	△ 168
資産合計		29,008	100.0	29,611	100.0	603

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	※2	794		1,046		
工事未払金		1,106		1,564		
未払金		31		15		
未払費用		122		104		
未払法人税等		21		72		
未成工事受入金	※3	2,733		3,224		
預り金		211		75		
前受収益		1		-		
完成工事補償引当金		12		14		
工事損失引当金		135		61		
従業員預り金		169		157		
その他		14		30		
流動負債合計		5,349	18.4	6,361	21.5	1,013
II 固定負債						
繰延税金負債		463		255		
退職給付引当金		3		-		
役員退職慰労引当金		-		337		
その他		7		11		
固定負債合計		474	1.6	603	2.0	130
負債合計		5,822	20.1	6,965	23.5	1,142
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		1,000	3.5	1,000	3.4	-
資本剰余金						
資本準備金		2,121		2,121		
その他資本剰余金		1		0		
資本剰余金合計		2,121	7.3	2,121	7.2	0
利益剰余金						
利益準備金		250		250		
その他利益剰余金						
退職給与積立金		500		500		
別途積立金		17,700		17,700		
繰越利益剰余金		700		427		
利益剰余金合計		19,150	66.0	18,877	63.7	△ 274
自己株式		△ 167	△0.6	△ 171	△0.6	△ 4
株主資本合計		22,104	76.2	21,826	73.7	△ 278
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		1,081	3.7	820	2.8	△ 261
評価・換算差額等合計		1,081	3.7	820	2.8	△ 261
純資産合計		23,186	79.9	22,646	76.5	△ 539
負債純資産合計		29,008	100.0	29,611	100.0	603

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高								
完成工事高		16,949			15,537			
兼業事業売上高		662	17,611	100.0	293	15,830	100.0	△ 1,781
II 売上原価								
完成工事原価		16,000			14,587			
兼業事業売上原価		546	16,546	94.0	237	14,823	93.7	△ 1,723
売上総利益								
完成工事総利益		948			950			
兼業事業総利益		116	1,065	6.0	56	1,007	6.3	△ 58
III 販売費及び一般管理費	※ 2		911	5.2		858	5.4	△ 54
営業利益			153	0.9		149	0.9	△ 4
IV 営業外収益								
受取利息		14			38			
有価証券利息		58			63			
受取配当金		49			53			
為替差益		14			19			
不動産賃貸収入		38			39			
事務手数料等	※ 3	31			33			
雑収入		17	221	1.3	24	270	1.7	48
V 営業外費用								
支払利息		1			1			
投資事業組合損失		12			14			
保証料		2			2			
貸倒引当金繰入額		122			-			
雑支出		3	140	0.8	2	18	0.1	△ 122
経常利益			235	1.3		401	2.5	166
VI 特別利益								
固定資産売却益	※ 4	9			25			
投資有価証券売却益		115			80			
工事損失引当金戻入益	※ 5	-			73			
貸倒引当金戻入益		1			5			
その他		0	125	0.7	2	185	1.2	60
VII 特別損失								
前期損益修正損		43			-			
固定資産売却損	※ 6	3			0			
固定資産除却損	※ 7	3			3			
減損損失	※ 8	-			22			
投資有価証券評価損		64			13			
過年度役員退職慰労引当金繰入額		-			323			
その他		10	122	0.6	18	380	2.4	258
税引前当期純利益			238	1.4		206	1.3	△ 32
法人税、住民税及び事業税		208			167			
法人税等調整額		△ 92	116	0.7	△ 6	161	1.0	45
当期純利益			122	0.7		45	0.3	△ 77

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高	1,000	2,121	0	2,121	250	500	17,700	1,028	19,478
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△ 375	△ 375
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	△ 74	△ 74
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	122	122
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	△ 328	△ 328
平成18年12月31日残高	1,000	2,121	1	2,121	250	500	17,700	700	19,150

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高	△ 160	22,440	1,495	1,495	23,935
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	△ 375	-	-	△ 375
利益処分による役員賞与	-	△ 74	-	-	△ 74
当期純利益	-	122	-	-	122
自己株式の取得	△ 8	△ 8	-	-	△ 8
自己株式の処分	0	0	-	-	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	△ 414	△ 414	△ 414
事業年度中の変動額合計	△ 8	△ 335	△ 414	△ 414	△ 749
平成18年12月31日残高	△ 167	22,104	1,081	1,081	23,186

当事業年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高	1,000	2,121	1	2,121	250	500	17,700	700	19,150
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△ 319	△ 319
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	45	45
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	△ 0	△ 0	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 0	△ 0	-	-	-	△ 274	△ 274
平成19年12月31日残高	1,000	2,121	0	2,121	250	500	17,700	427	18,877

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	△ 167	22,104	1,081	1,081	23,186
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	△ 319	-	-	△ 319
当期純利益	-	45	-	-	45
自己株式の取得	△ 5	△ 5	-	-	△ 5
自己株式の処分	1	1	-	-	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	△ 261	△ 261	△ 261
事業年度中の変動額合計	△ 4	△ 278	△ 261	△ 261	△ 539
平成19年12月31日残高	△ 171	21,826	820	820	22,646

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。
- (2) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

①建物(建物附属設備を除く。)

平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法の定めと同一の基準による旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

法人税法の定めと同一の基準による旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法の定めと同一の基準による定額法によっております。

②建物以外(建物附属設備を含む。)

平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法の定めと同一の基準による旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法の定めと同一の基準による定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

機械装置 5～10年

(会計方針の変更)

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益へ与える影響は軽微であります。

- (2) 無形固定資産 定額法によっております。
- (3) 長期前払費用 均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に将来の見積補償額を計上しております。
- (3) 工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支給時の費用として処理しておりましたが、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号）を早期適用し、当事業年度より役員退職慰労金内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更することといたしました。

この変更により、当期発生額14百万円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額323百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は14百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、337百万円減少しております。

なお、当該会計方針の変更を当下半期に行いましたのは、上記委員会報告第42号が公表されたことを契機に、役員退職慰労金内規の再検討を行ってまいりましたが、財務の健全化を図るため、平成19年12月21日の取締役会において上記委員会報告第42号を早期適用することを決議したためであります。

このため、当中間期は従来の方法によっており、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は7百万円、税引前中間純利益は330百万円それぞれ多く計上されております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
※1. 担保に供している資産		
現金預金	200百万円	200百万円
※2. 期末日満期手形の会計処理		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	131百万円	16百万円
支払手形	25百万円	一百万円
※3. 関係会社に対する資産・負債		
受取手形、完成工事未収入金 及び兼業事業未収入金	一百万円	491百万円
未成工事受入金	486百万円	一百万円

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 減価償却実施額は次のとおりであります。		
有形固定資産	127百万円	110百万円
無形固定資産	0百万円	0百万円
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
役員報酬	76百万円	118百万円
従業員給料手当	334百万円	296百万円
退職給付費用	12百万円	7百万円
役員退職慰労引当金繰入額	一百万円	14百万円
貸倒引当金繰入額	48百万円	46百万円
減価償却費	33百万円	34百万円
※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		
関係会社よりの事務手数料等	27百万円	27百万円
※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
機械装置	9百万円	24百万円
車輛運搬具	0百万円	2百万円
※5. 工事損失引当金戻入益の内訳は次のとおりであります。		
共同企業体脱退による工事損失引当金の戻入	一百万円	73百万円
※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		
機械装置	3百万円	一百万円
車輛運搬具	一百万円	0百万円
※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建物	3百万円	0百万円
車輛運搬具	一百万円	1百万円
工具器具・備品	一百万円	1百万円

※ 8. 減損損失の内訳

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場 所	金額(百万円)
賃貸資産	建物	大阪府高槻市	1
賃貸資産	土地	大阪府高槻市	16
遊休資産	土地	京都府与謝郡与謝野町	1
遊休資産	土地	兵庫県丹波市	4

当社の資産グルーピングは、事業用資産においては建設事業及びその他の事業により、賃貸資産及び遊休資産においては個別に減損損失を判定しております。その結果、近年の地価の下落及び収益性が低下している資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 22 百万円として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主に路線価等に基づいて算出した正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注) 1, 2	264, 143	10, 063	500	273, 706

(注) 1. 自己株式の株式数の増加 10, 063 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少 500 株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注) 1, 2	273, 706	8, 361	1, 300	280, 767

(注) 1. 自己株式の株式数の増加 8, 361 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少 1, 300 株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前事業年度	当事業年度
1. 取得価額相当額	102 百万円	76 百万円
2. 減価償却累計額相当額	48 百万円	39 百万円
3. 期末残高相当額	54 百万円	37 百万円
4. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年内	20 百万円	15 百万円
1 年超	34 百万円	22 百万円
計	54 百万円	37 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

- | | | |
|-------------|--------|--------|
| 5. 支払リース料 | 12 百万円 | 10 百万円 |
| 6. 減価償却費相当額 | 12 百万円 | 10 百万円 |
7. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)及び当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
コンピュータソフト開発費損金算入限度超過額	2 百万円	1 百万円
未払事業税否認	1 百万円	7 百万円
投資有価証券評価損	82 百万円	29 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1 百万円	－百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	155 百万円	163 百万円
減損損失	35 百万円	44 百万円
工事損失引当金	55 百万円	25 百万円
役員退職慰労引当金	－百万円	137 百万円
その他	6 百万円	8 百万円
繰延税金資産小計	337 百万円	413 百万円
評価性引当額	－百万円	△63 百万円
繰延税金資産合計	337 百万円	350 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△739 百万円	△523 百万円
前払年金費用	－百万円	△45 百万円
繰延税金負債合計	△739 百万円	△567 百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△402 百万円	△217 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7%	6.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.0%	△5.0%
住民税均等割	5.5%	6.1%
評価性引当額の増減	－%	30.7%
その他	1.0%	△1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8%	78.2%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 1,235.93円	1株当たり純資産額 1,207.64円
1株当たり当期純利益金額 6.50円	1株当たり当期純利益金額 2.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	122	45
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	122	45
期中平均株式数(株)	18,762,639	18,755,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) (役員の変動)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役管理統括部長 三田昭彦 (常勤監査役 就任予定)

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 三田昭彦 (現 取締役管理統括部長)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 西谷務

③就任 (退任) 予定日

平成 20 年 3 月 27 日